

モルディブ・パートナーシップ・フォーラム
園浦健太郎内閣総理大臣補佐官スピーチ（仮訳）

モルディブ政府主催のモルディブ・パートナーシップ・フォーラムの開催に祝意を表します。また、お招きいただき感謝いたします。

今回、総理補佐官として2回目のモルディブ訪問ですが、クルンバ島を訪問するのは初めてであり、モルディブの美しい自然に改めて感動しています。

昨年12月、私は、ソーリフ大統領の下で新しいスタートを切ったモルディブと、我が国が進める「自由で開かれたインド太平洋」構想を共有するため、7つの関係省庁等を率いてモルディブを訪問しました。ソーリフ大統領の他、7人の閣僚と会談し、同構想の下で具体的協力を推進していくことで一致しました。その訪問は、日本とソーリフ新政権の下での二国間協力のマイルストーンとなっています。

モルディブや日本のような海洋国家は、法の支配に基づく自由で開かれた海の恩恵を受けて安定し、発展します。そしてインド洋シーレーン上の要衝に位置するモルディブの持続的な発展は、地域全体の更なる繁栄を導きます。このような認識の下、同構想の実現に向けて、日本とモルディブの間では、すでに連結性向上や海洋安保・海上安全分野の取組が始まっています。

本日は、①質の高いインフラ投資、②強靱な社会の構築、③ブルーエコノミーの3つの分野に焦点を当てて両国の協力の展望を述べます。

① 質の高いインフラ投資

インド太平洋地域全体の繁栄を実現するためには、質の高いインフラの整備による連結性の強化が不可欠です。世界では膨大なインフラ需要がある一方、国際スタンダードに満たないインフラ投資により、持続可能な開発が阻害される状況も発生しています。

こうした課題に対処するため、先週日本で開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議においては、我が国が主導し、開放性、透明性、経済性、借入国の債務持続可能性などを定めた「質の高いインフラ投資に関するG20原則」に合意したところであり、今月末のG20大阪サミットでも首脳レベルでエンドースする予定です。

今後、我が国は、新興ドナーや被援助国が同原則を履行することができるように、協力や能力構築支援を行っていきます。モルディブに対しては、債務持続可能性に係る財政専門家の派遣、その他人材育成に係る取組を検討しており、これによりモルディブにおける質の高いインフラ整備及び持続可能な開発に貢献できることを期待しています。

② 強靱な社会の構築

2つ目は強靱な社会の構築に向けての協力です。

日本はこれまで、防災分野において、マレ島の護岸建設や消防車の供与等の協力を行っていました。また、地震発生時の早期警報システムを備えた地上デジタルテレビ放送網をこれから整備していく予定です。日本が供与したはしご消防車が、早速、マレ市内で火災が発生した際に、建物から逃げ遅れてしまった人の救助に役立ったと聞きました。こんなに嬉しいことはありません。

そして昨日、消防艇と、海を隔てた消防車の運搬を可能とさせる運貨艇の供与に関する無償資金協力の書簡の交換が行われました。これにより、地方島で火災が発生した際に、島から島への迅速な出動と効果的な消火活動を行うことができるようになります。これらの協力により、モルディブの防災能力のみならず海上安全が向上しモルディブの抱える島嶼国の課題がまた1つ克服されることになります。

③ ブルーエコノミー

3つ目はブルーエコノミーの促進に向けた協力です。

昨年12月に私がモルディブを訪問した際、油濁処理機材の供与に関する無償資金協力に署名しました。美しい海はモルディブ経済を支えるかけがえのない財産であり、この協力は海洋環境保全の取組に役立つことでしょう。

また、日系企業は2010年からマレ島での上水事業に携わっており、今年2月にはフルマレ島フェーズ2を受注しました。海水を淡水化するこのシステムは多くのマレ市民に飲み水を提供してきました。離島における浄水(Clean water)の供給はソーリフ政権の優先事項であると認識しており、より多くの日本企業がモルディブでの水問題の解決に協力していけることを期待しています。

さらに、本年4月末には、日本企業のモルディブでの水産加工業への投資が許可されました。このように、日本企業の持つ技術や知見は、モルディブの持続可能な社会経済発展に貢献できる可能性を持っており、引き続き、日本企業のモルディブへの進出・投資を積極的に推進していきます。

日本は、モルディブの持続的な経済社会発展のための努力を惜しみません。そして両国の共通利益である「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、モルディブとの協力関係をより高みへと発展させる決意です。ご清聴ありがとうございました。